

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	商店街（代表者）	・気温が高くなるにつれて、買物に来る客が増えてきている。観光客の入込も前年よりも多いことから、今後については良くなる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・春になり、灯油値上げの影響が消えることで、客の財布のひもが緩んでくる。また今年の春物はカラー物が豊富にあるので、客の選択肢が広がってくることもプラスに影響する。
		家電量販店（経営者）	・新年度になり、入学進学シーズンの需要が期待できることに加えて、北京オリンピック関連の販促も行われることから、液晶テレビやDVDレコーダーなどの動きが良くなることが期待できる。
		観光型ホテル（経営者）	・流氷や旭山動物園などの冬の観光資源が好調なことから、今後の団体観光客の集客に期待が持てる。インターネットによる誘客も好調で、潜在需要の活性化も期待できる。
		観光名所（職員）	・閑散期から繁忙期に移行する期間に入り、外国人観光客等の利用増加が期待される。ただし、国内客については燃料等の値上がり、物価の高騰と難しい面がある。
		設計事務所（職員）	・新年度を迎えて公共事業が発注されることや、建築基準法改正の影響で保留されていた工事が着手されることで、建設関連の景気の浮揚が期待されるが、建設資材の高騰もあり、多くは望めない。
変わらない	一般小売店〔酒〕（経営者）	・気温も大分上がり、暖房費の負担がなくなることから、今月以上に悪くなるとは考えられない。ただ、少しでも良くなるとも言えない。	
	百貨店（販売促進担当）	・春物の動きが例年よりも遅いことから、ファッション感度がやや高め客でさえ買い控えをしている可能性がある。このため気温が上がり、実需の時期に移行しても、タンス在庫の活用などで購買点数を絞る動きが出てくる可能性がある。	
	百貨店（役員）	・原油高によるガソリンや灯油の高騰、原材料高による食品価格の高騰など、消費者の生活防衛への意識は高まる一方であり、個人消費の回復なくして景気の向上は考えられない。	
	スーパー（企画担当）	・商品の価格上昇圧力に対する消費者の生活防衛意識の高まりと、中国産品に対する不信感の高まりは、消費マインドにマイナスの影響を与え小売業にとって逆風となる。	
	コンビニ（エリア担当）	・灯油代が上がる前から消費者の買い控えが目立っていたが、1～2月には一層顕著になった。今後も食品の値上げが続く傾向にあることから、必需品はより安い商品を選択し、嗜好品であるたばこ等は抑制する傾向が続く。	
	コンビニ（エリア担当）	・北海道においては農業、水産業ともに低迷しており、特に過疎地でのたばこや酒の売上が減少している。比率の高い公務員の給与削減が加速し、消費の抑制が加速するとみられるが、暖房費の支出が減少するので、その分だけ家計における消費が増加する。	
	家電量販店（店員）	・チラシをよく見ているのか、イベントに客がよく集まることから、春商戦に少しは期待できる。	
	家電量販店（地区統括部長）	・北京オリンピックの影響で、薄型テレビの需要は伸びると予想されるが、同時にその反動でパソコン、冷蔵庫といった大物家電の需要が減少することが懸念される。全体では、ほぼ横ばいの状態が見込まれる。	
	スナック（経営者）	・人の動きが全くないことから、今後への見通しが持てない。	
	旅行代理店（従業員）	・先行受注状況が好転していないため、今後についても厳しいまま変わらない。	
	タクシー運転手	・札幌では前年12月にタクシー運賃の改定をしているが、思ったような増収がみられないことから、今後についても変わらない。	
	住宅販売会社（従業員）	・建築件数が増加するような良い要因が全く見付からないので、現状の悪い状態がまた継続する。	
	やや悪くなる	スーパー（店長）	・食品の値上がりで客の財布のひもは確実に固くなってきている。今後については、目玉商品のみを買う客がますます増え、客単価が低下することが見込まれる。
コンビニ（エリア担当）		・人口減少、一次産業の不調、工事需要の減少など、マーケットの縮小傾向は変わらない。そこに価格上昇、中国産食品に対する安全の問題が加わり、更なる消費の冷え込みが見込まれる。	

		コンビニ（エリア担当）	・今後も商品の値上げが断続的に続くことが見込まれる。また公務員等の給与カット、住宅着工数の低下などから、就業者の所得低下が起こり、現在よりも買物に対してシビアになり、景気回復は遅れていく。
		乗用車販売店（従業員）	・車の維持費等が掛かるため、台替需要に結び付かない。
		スナック（経営者）	・3～4月は歓送迎会のシーズンであるが、最近はほとんど行われなくなっていることから、やや悪くなる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・発生が遅いだけなのかもしれないが、前年と比べて宿泊の予約状況が悪い。大型宴席や大型宿泊の問い合わせも少ない。
		旅行代理店（従業員）	・全体的に来客数が伸びていない。
		旅行代理店（従業員）	・原油高が続く以上、期待は持てない。北海道の観光シーズンに入る時期にサミット開催で関連宿泊地はそれなりに期待できるものの、警備などが厳しくなることにより、全体的な入込に悪影響を及ぼすことが心配される。
		タクシー運転手	・例年、雪解けとともにタクシーの利用が少なくなる傾向にあることから、今年も4月ごろから極端にタクシーの利用が減る。規制緩和の影響で、札幌ではタクシーの台数が前年から増えており、ますます売上が減ることが心配される。
		タクシー運転手	・原油高騰、食品の値上げなど、個人消費の改善に明るい材料がない。
		観光名所（役員）	・団体客の落ち込みが続いており、また先行きに何のプラス材料も見当たらないことから、今後については厳しくなる。
		美容室（経営者）	・客の多くが、チーズ、バターなどの食品の値上がりを物価高と認識しており、美容関連に使うお金を減らす傾向が出てきている。現在、前年比で5%程度の売上の減少となっており、今後についてはやや悪くなる。
		その他サービスの動向を把握できる者	・諸物価の高騰など、マインドに水を差すような懸念材料が多く、今後については大きな期待はできない。
	悪くなる	一般レストラン（スタッフ）	・灯油、ガソリン、小麦粉の値上げに加え、来月以降も、食用油、各種調味料などの食材の値上げ、ラップ、アルミホイル、ビニール袋などの業務用消耗品の値上げの依頼が業者からきており、ますます収益が苦しくなる。
		住宅販売会社（従業員）	・前年と比べて著しい来客数の低下がみられており、今後も変わりそうにはない。
企業動向関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	食料品製造業（団体役員）	・北海道新幹線の工事や観光客の来道者数の増加、洞爺湖サミット開催準備等により、経済の活性化が図られる。
		建設業（経営者）	・新年度に入り、公共工事の発注が本格的に始まる。民間工事についても引き合いが増えてくる。ただし、単価、量的には相変わらず厳しい。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・鉄骨加工業の仕事量が半年ぶりに急増しているが、限られた生産量が受注量に追い付かなくなり、請負単価が上昇することになる。当然、単価の見直しが起き、収益が改善されることになり、景気が上向くことになる。
	変わらない	食料品製造業（役員）	・取引先に価格改定をお願いしているが、極めて反応は鈍い。状況を理解はしてくれるが、応諾には至らないため、今後も厳しいまま変わらない。
		輸送業（営業担当）	・4月以降、小麦原料や生乳原料が値上がりするが、一般消費者は食品や酪畜産品を購入せざるを得ない。また飼料製品の価格は高騰しているが、生乳の生産に国の補助が付くことになったことから生産者は一段落しており、生乳の生産量が増加することが見込まれる。
		金融業（企画担当）	・洞爺湖サミットの開催が間近になり、周辺地域の経済活動は活発となるが、道内全体への波及効果は乏しい。公共投資、住宅投資は減少基調に変わらない。個人消費は、生活必需品の値上がりから生活防衛意識が強まり、弱い動きが続く。総じて景気は横ばいとなる。
	やや悪くなる	輸送業（支店長）	・3～4月と決算を迎える会社も多く、金融機関の貸出基準の厳格化とも重なり、信用不安の会社が続出することになり、景気は更に落ち込むことが見込まれる。
		通信業（営業担当）	・周囲の企業に、景気が悪くなることへの備えとして、経費圧縮、売上高の減少予測をするところが増えてきていることから、今後についてはやや悪くなる。
	悪くなる	-	-
雇用	良くなる	-	-

関連	やや良くなる	求人情報誌製作会社 (編集者)	・中国製品の不信感や小麦の高騰等から、国内産食料が見直され、農業を基幹産業とする十勝地域においては雇用が上向き期待感がある。
		職業安定所(職員)	・正社員の求人は常用求人47.8%を占めている。その割合は前年よりも4.3ポイント上昇しており、今後の増加が期待できる。
		学校[大学](就職担当)	・4月から新採用のスタートが切られることになるが、企業の採用意欲がおう盛であることから、期待が持てる。
	変わらない	人材派遣会社(社員)	・そろそろ春以降の動きが出てこないといけない時期だが、出足が悪い。
	やや悪くなる	求人情報誌製作会社 (編集者)	・燃料や原材料の値上げ、その他の様々な事象が、地域経済を疲弊させており、雇用面にも悪影響を与えている。一方で加工食品などにおいて、中国から北海道へ生産拠点がシフトすることになれば、雇用を刺激することも有り得る。
職業安定所(職員)		・管内の主要産業である建設業、食料品製造業で、新規求人数が減少している。	
	悪くなる	-	-